

平成26年3月期（第61期）

第2四半期決算説明会資料

開催日時：平成25年11月8日(金) 15:30~16:30
会場：兜町平和ビル3階(社)日本証券アナリスト協会会議室

株式会社ヒューテクノオリン

(東証2部 9056)

URL <http://www.hutechnorin.co.jp/>

この資料に関するお問い合わせ：経営戦略室・総務部／齋藤（03-3632-3442）

目 次

1. 連結業績ハイライト	P. 1
(1) 平成26年3月期第2四半期連結会計期間の業績 (2) セグメント別営業収益 (3) 営業収益の内訳	
2. 主な資産・負債等の増減	P. 4
(1) バランス・シートの概要 (2) キャッシュ・フローの概要	
3. 配当状況と1株当たりの指標	P. 6
(1) 当期の配当状況 (2) 利益率、配当性向、ROE等の推移	
4. 平成26年3月期 連結業績予想	P. 8
(1) 業績予想の概要 (2) 今期のポイント (3) 今後のポイント	
5. 設備投資と減価償却費	P. 11

<ご参考資料>

1. 財務指標の推移	参考資料1~2
(1) 過去10年間における経営成績（連結）の推移 (2) 過去10年間における財政状態（連結）の推移	
2. 冷凍食品の消費量	参考資料3~4

※ 本資料は、当社平成26年3月期第2四半期決算公表時（平成25年11月1日）の数値をベースに、作成日現在（11月7日）において、入手可能な情報に基づき作成したものです。今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。

※ 本資料は株式会社ヒューテックノオリングループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、当社の株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

1. 連結業績ハイライト (CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS)

(1) 平成26年3月期 第2四半期連結累計期間の業績

新規店所稼働効果などにより、増収増益を確保

(単位：百万円/Millions of yen、%)

科目 Accounts	決算期 Fiscal Year 前第2四半期 2012/9	当第2四半期 2013/9	増減 Increase/ Decrease	前期比 Change	平成26年3月期 第2四半期公表数値		主な要因
						達成率	
営業収益 Operating revenue	18,087	19,018	+931	105.1	18,700	101.7	【営業収益】 ・東京支店（平成24年2月稼働） ・東京支店第二センター（平成24年6月稼働） ・京都センター（平成24年10月稼働） といった、新規店所が増収に寄与。
営業原価 Operating cost	16,189	17,096	+907	105.6			
販売費及び一般管理費 Selling, general & administrative expenses	1,012	998	△ 14	98.6			【営業原価】 ○外注費は運送料、作業料を中心に増加。 ○動力燃料費は前年同期比で113.6%となる。 （当社単独では、電力費が同116.6%、軽油費が111.1%） ○新規店所に伴うリース資産の減価償却費の増加。 （前年同期比117.4%）
営業利益 Operating income	885	923	+37	104.3	980	94.2	
営業外収益 Non-operating income	118	120	+1	101.5			【営業利益】 ○新規店所の立ち上げ費用軽減となるが、当初計画に比べ営業原価の上振れがあったが、営業利益率（4.9%）はほぼ横ばい。
営業外費用 Non-operating expenses	81	102	+21	126.4			
経常利益 Ordinary income	922	940	+18	102.0	950	99.0	【特別損失】 ○前期の投資有価証券評価損が解消。
特別利益 Extraordinary income	0	0	+0	115.1			
特別損失 Extraordinary loss	26	1	△ 25	4.2			
税金等調整前四半期純利益 Income before income taxes and minority interests	896	940	+43	104.9			
四半期純利益 Net income	525	535	+10	102.0	560	95.7	
1株当たり四半期純利益 Net income per share	50.33	51.56	1.23	102.4	53.90	95.7	(注) 1株当たり数値の単位はいずれも「円」。

(注1) 平成26年3月期第2四半期連結累計期間の「増減」および「前期比」は、前第2四半期連結累計期間の実績に対する増減および百分比です。

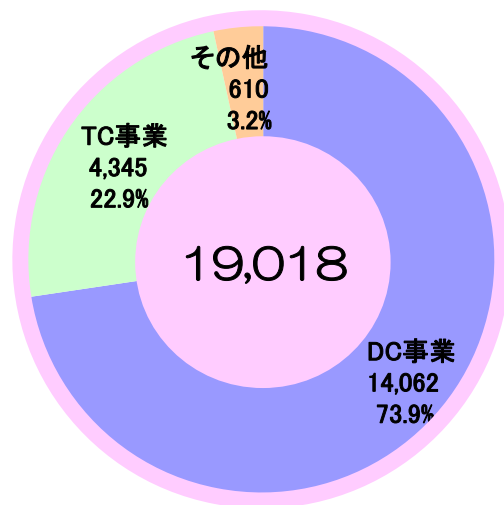
(注2) 達成率は公表数値に対する当第2四半期実績の割合です。

(2) セグメント別営業収益

各セグメントともにそれぞれ増収、構成比は前年同期比横ばい

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
営業収益構成比



(注) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

DC事業（保管在庫型物流事業：Distribution Center）

冷凍食品を中心とした低温食品の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、専用車による輸配送業務を行っております。



TC事業（通過型センター事業：Transfer Center）

量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の店舗向け配送センター業務を365日24時間体制で行っております。



その他

当社における警備輸送業と、連結子会社である(株)ヘルティーにおける病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流および在宅介護用品の宅配等を行っております。



(3) 営業収益の内訳

昨年稼働を開始した新規店所がDC事業を牽引

(単位：百万円、%)

区分		決算期	前第2四半期連結累計期間 2012/9		平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 2013/9				主な変動要因
				構成比		構成比	増減金額	前期比	
食品	DC	冷凍食品メーカー・ 商社の共同配送	8,202	45.3	8,706	45.8	+ 504	106.2	東京支店、京都センター等の 新規店所が寄与
		問屋物流	1,540	8.5	1,553	8.2	+ 12	100.8	
		病院食材物流	1,992	11.0	2,138	11.2	+ 145	107.3	各店所での取扱物量の増加
		保税・加工業務	1,127	6.2	1,178	6.2	+ 50	104.5	
		上記以外のDC	470	2.6	485	2.6	+ 15	103.2	
	TC	チェーンストア物流	4,150	22.9	4,345	22.8	+ 195	104.7	神奈川JDセンター・松戸センター での取扱物量の増加
			17,484	96.7	18,407	96.8	+ 923	105.3	
その他			602	3.3	610	3.2	+ 7	101.3	
合計			18,087	100.0	19,018	100.0	+ 930	105.1	

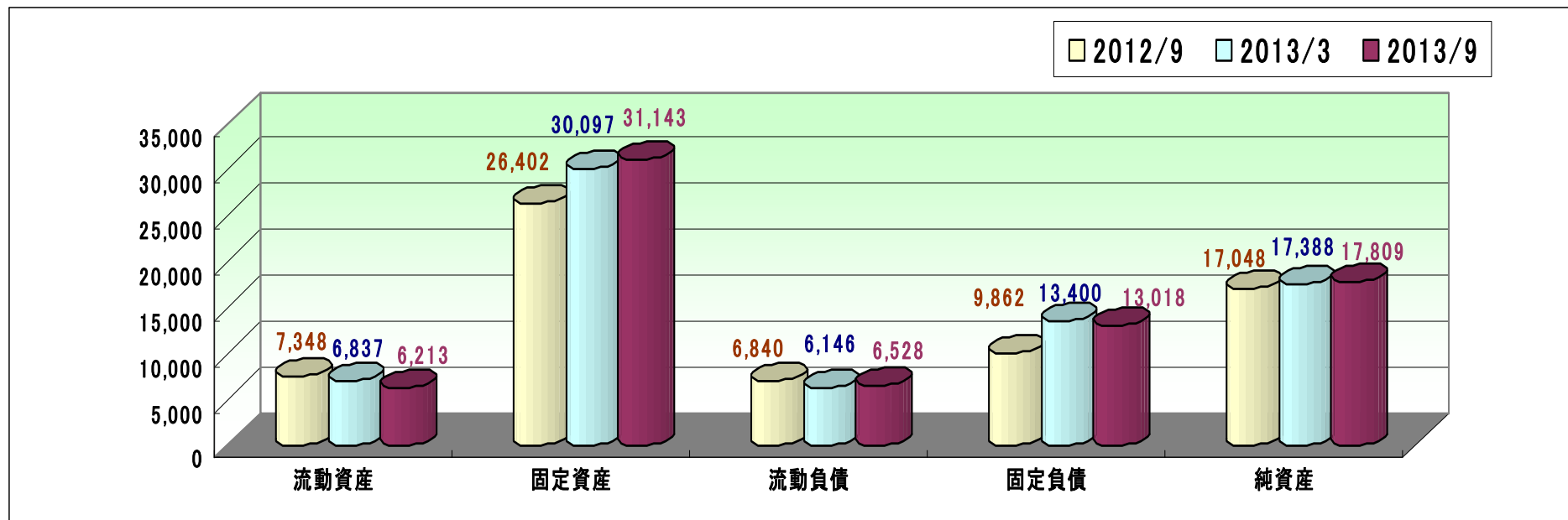
(注1) 「構成比」は営業収益全体に対する各区分の比率を表示しております。

(注2) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

2. 主な資産・負債等の増減（BALANCE SHEETS/SUMMARY）

（1）バランス・シートの概要

（単位：百万円/Millions of yen）



今期の増減の主な理由

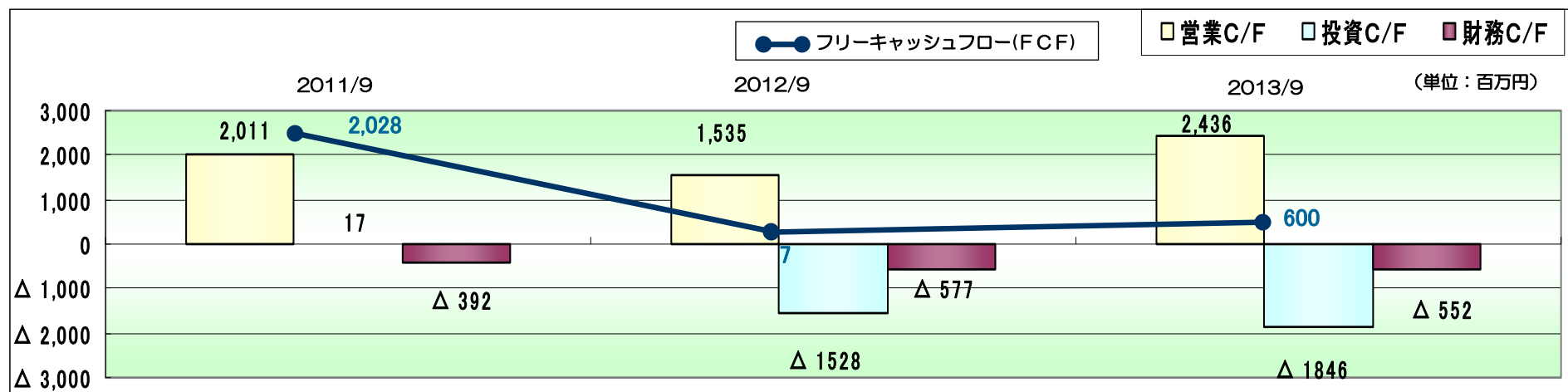
流動資産・・・6,213百万円（前期末比 △623百万円）
 ・前年期末が非営業日（本年は営業日）であったこと
 による営業未収入金の減少

固定資産・・・31,143百万円（前期末比 +1,045百万円）
 ・関東地区の新センター構想に伴う土地の取得等

流動負債・・・6,528百万円（前期末比 +382百万円）
 ・短期借入金が増加等

固定負債・・・13,018百万円（前期末比 △381百万円）
 ・昨年開設した店所に係るリース債務の減少

(2) キャッシュ・フローの概要 (CASH FLOW / SUMMARY)



	前々期 2011/9	前期 2012/9	当期 2013/9	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011	1,535	2,436	+900
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	△ 1,528	△ 1,846	△ 317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392	△ 577	△ 552	+25
現金及び現金同等物の増減額	1,636	△ 570	47	618
現金及び現金同等物の期首残高	1,596	2,928	1,734	△ 1,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,232	2,357	1,782	△ 575

今期の増減の主な理由

営業C/F

- ・前年期末が非営業日（本年は営業日）であったことによる売上債権の減少
- ・法人税の支払額の減少等
- ・営業収入が増加するも、コスト増でネット横ばい。

投資C/F

- ・有形固定資産の取得等（関東地区の新センター構想に伴う土地の取得等）

財務C/F

- ・短期借入金の増加やリース債務の返済等

3. 配当状況(DIVIDENDS PER SHARE)と1株当たり指標(INDEX PER SHARE)

(1) 当期の配当状況

安定配当を実施します。

当社は平成25年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、以下のとおり中間配当金をお支払いします。

- ① 1株当たりの中間配当金 14円00銭
- ② 支払請求権の効力発生日 平成25年12月5日(木)
- ③ 支払開始日 平成25年12月5日(木)

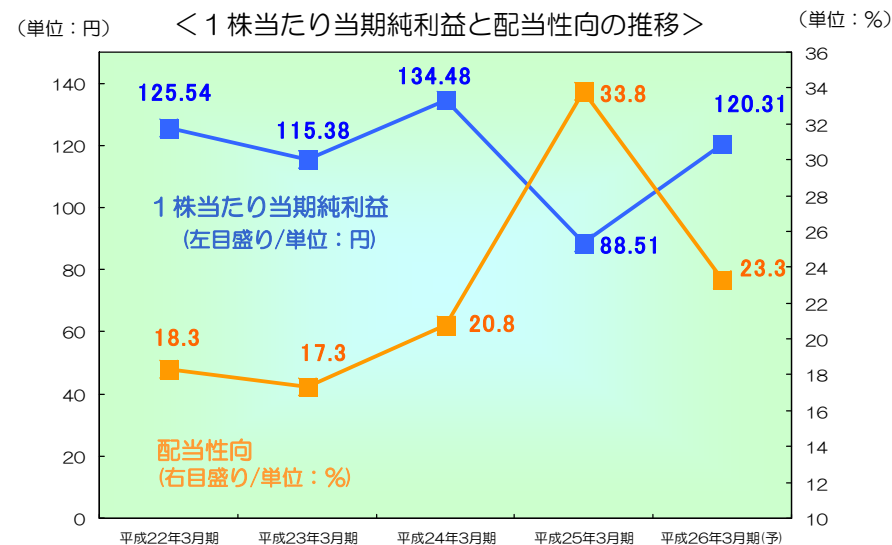
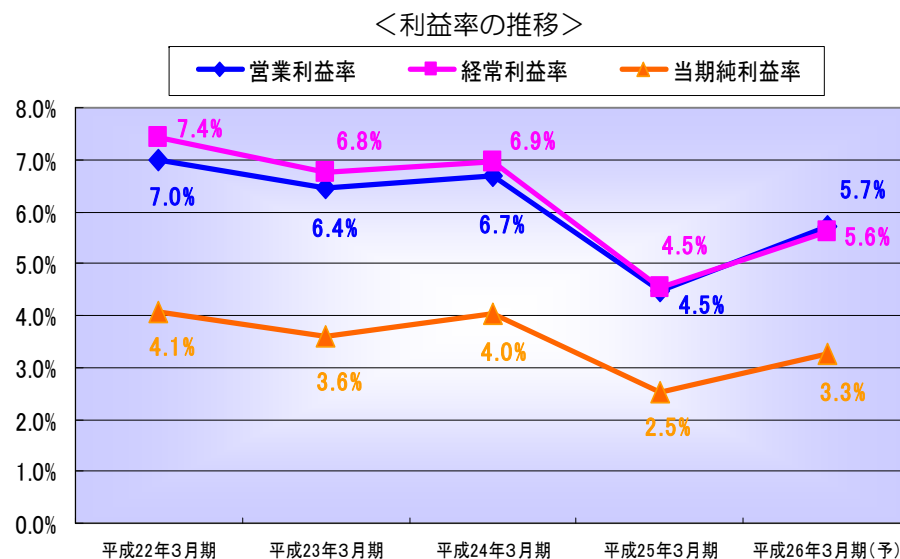
【期末配当】

平成26年3月期末配当につきましても、1株当たり14円00銭を予定しております。
この結果、当期の年間配当金は**1株当たり28円00銭**となる予定です。

	中間期	期末	年間
平成26年3月期	14円00銭	14円00銭	28円00銭
(ご参考) 平成25年3月期実績	15円00銭 <small>(創業60周年記念配当1円を含む)</small>	15円00銭 <small>(創業60周年記念配当1円を含む)</small>	30円00銭 <small>(創業60周年記念配当2円を含む)</small>
(ご参考) 平成24年3月期実績	14円00銭	14円00銭	28円00銭

(2) 利益率、配当性向、ROE等の推移

利益率の改善



項目/決算期		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期(予)
1株当たり	自己資本	1,365.79	1,447.97	1,569.34	1,638.96	1,677.38
	当期純利益	125.54	115.38	134.48	88.51	120.31
	年間配当金	23.00	20.00	28.00	30.00	28.00
発行済株式総数 (期末自己株式数)	(株)	10,438,000 (6,200)	10,438,000 (6,825)	10,438,000 (6,825)	10,438,000 (48,319)	10,438,000 (48,319)
配当性向	(%)	18.3	17.3	20.8	33.8	23.3
ROE	(%)	9.6	8.2	8.9	5.5	7.2

(注1) 平成25年3月期の配当金には、「創業60周年記念配当」2円00銭が含まれております。

(注2) 平成25年2月12日、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式42,000株を取得しております。

4. 平成26年3月期 連結業績予想 (ANTICIPATED ANNUAL RESULTS)

(1) 連結業績予想の概要

昨年の新規店所を中心に増収を確保し、その立ち上げ費用等の解消による利益回復

連結業績予想の修正につきましては、新設支店の安定稼働による物量増加を見込むとともに、平成25年12月稼働予定の新センターの立ち上げ費用ならびに年末年始の物量増への対応として、外注費や労務費等の増加を慎重に見込み、平成25年5月10日に発表しました業績予想を修正致しました。

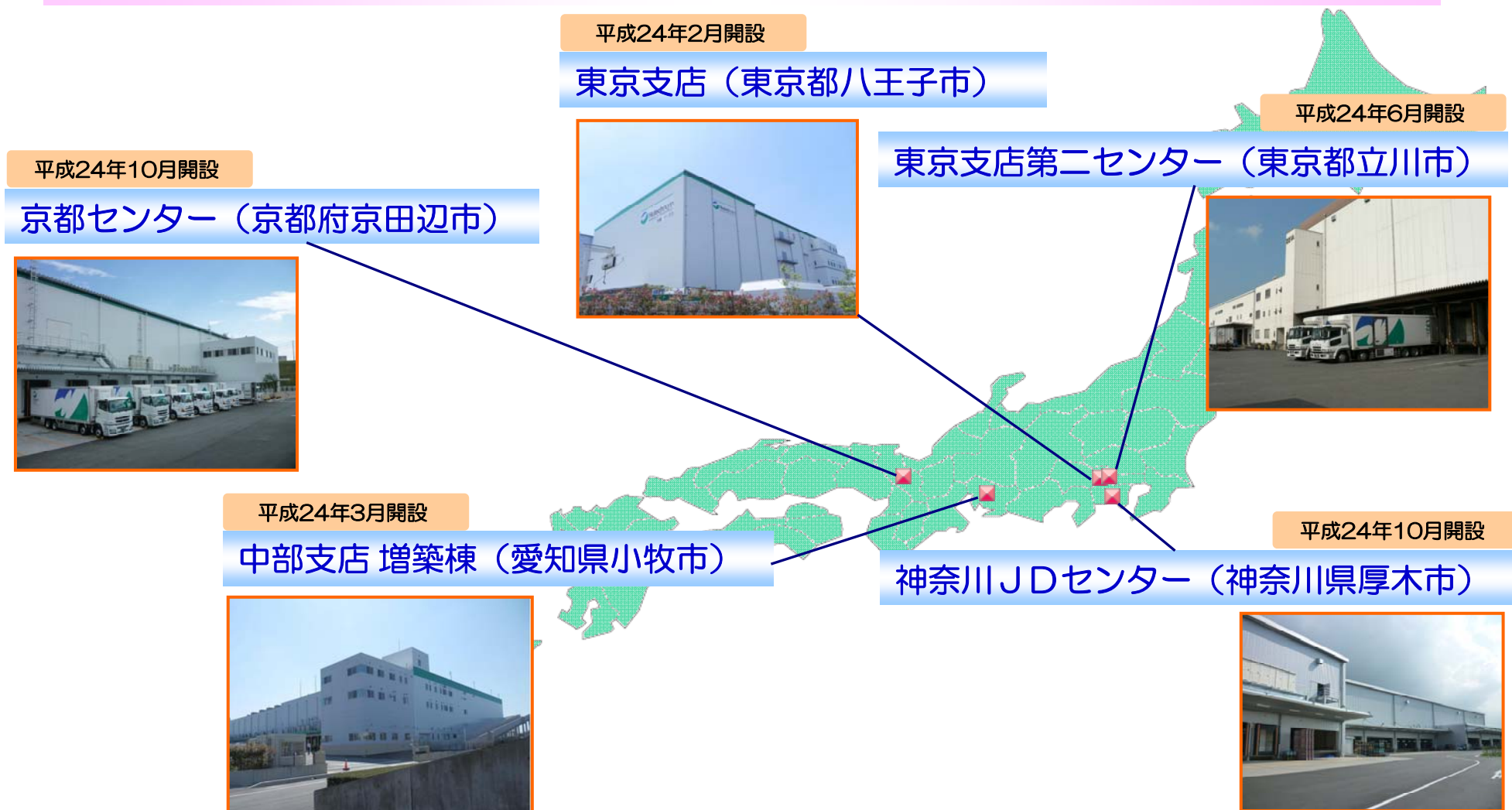
(単位：百万円/Millions of yen、円/yen、%)

決算期 Fiscal Year 科目 Accounts	平成25年3月期 2013/3		平成26年3月期 2014/3				ご参考	
	第2四半期 累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期			前回発表 予想 (A)	増減率 (B/A)
			実績	今回修正予想 (B)	増 減	前期比		
営業収益 Operating revenue	18,087	36,411	19,018	38,400	+ 1,988	105.5	37,850	101.5
営業利益 Operating income	885	1,626	923	2,200	+ 573	135.3	2,350	93.6
経常利益 Ordinary income	922	1,653	940	2,150	+ 496	130.0	2,300	93.5
当期純利益 Net income	525	922	535	1,250	+ 327	135.4	1,350	92.6
1株当たり当期純利益 Net income per share	50.33	88.51	51.56	120.31	+ 31.80	135.9	129.94	-
1株当たり配当金 Dividends per share	15.00	30.00	14.00	28.00	△ 2.00	93.3	-	-

(注) 平成26年3月期通期の増減および前期比は、平成25年3月期の通期との比較です。

(2) 今期のポイント

昨年の新規店所の最大のパフォーマンスを追求してまいります。



(3) 今後のポイント

- ①阿見センター(茨城県稲敷郡阿見町)開設に向けて(2013年12月)
大手寄託者様の新工場における庫内業務を行います。

- ②関東地区での新センター構想(2015年以降)
関東圏の支店等狭隘化への対応と機能の再編を目的とした
新センター建設計画中。
既に埼玉県内で土地を取得しており、現在、具体的な計画を固めて
おります。

5. 設備投資と減価償却費(EQUIPMENT INVESTMENT/DEPRECIATION)

(1) 設備投資

(単位：百万円)

項目/決算期	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期(予)	
		前期比		前期比		前期比
有形固定資産	1,989	+ 868	351	△ 1,638	1,493	+ 1,142
リース資産	5,050	+ 3,427	4,677	△ 373	912	△ 3,765
有形固定資産計	7,039	+ 4,295	5,028	△ 2,011	2,405	△ 2,623
ソフトウェア等	34	+ 18	40	+ 6	50	+ 10
合計	7,073	+ 4,313	5,068	△ 2,005	2,455	△ 2,613
主な設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部支店増築棟への投資 ・ 新東京支店の冷却設備関連 ・ 新東京支店の建物のファイナンス・リース 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川JDセンターの移設および京都センターの開設による、設備・車両リース ・ 京都センターの建物のファイナンス・リース 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新センター構想に伴う土地の購入 ・ 機械装置・車両リース等 	

(2) 減価償却費

(単位：百万円)

項目/決算期	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期(予)		
		前期比		前期比		前期比	
減価償却費	有形固定資産	1,337	+ 182	1,874	+ 537	2,055	+ 181
	無形固定資産	66	△ 2	67	+ 1	74	+ 7
	長期前払費用	1	△ 3	1	0	0	△ 1
	合計	1,404	+ 177	1,942	+ 538	2,129	+ 187

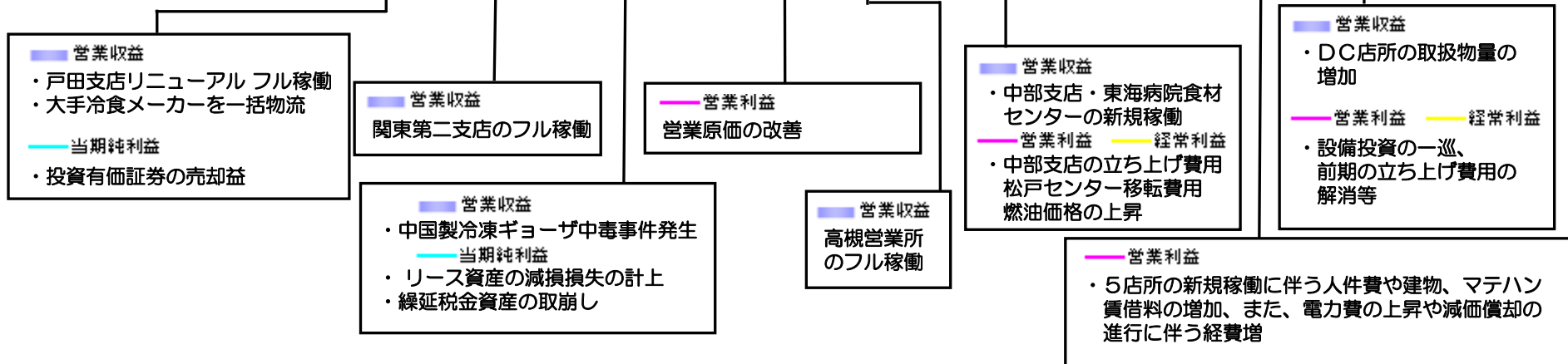
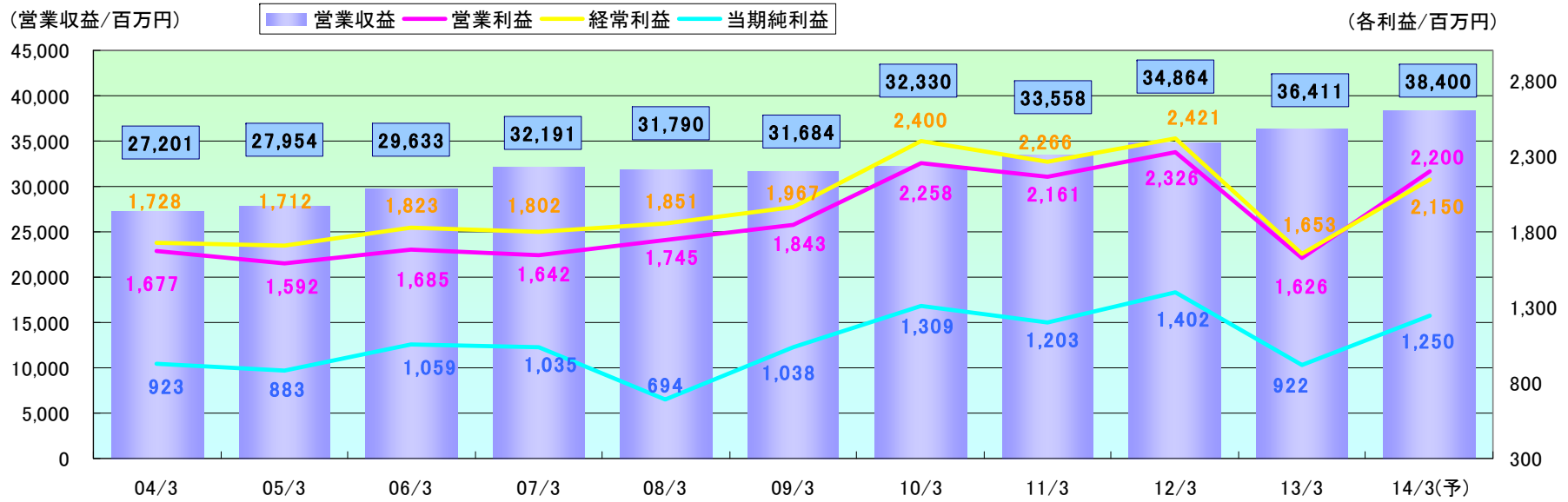
ご参考資料

1.財務指標の推移

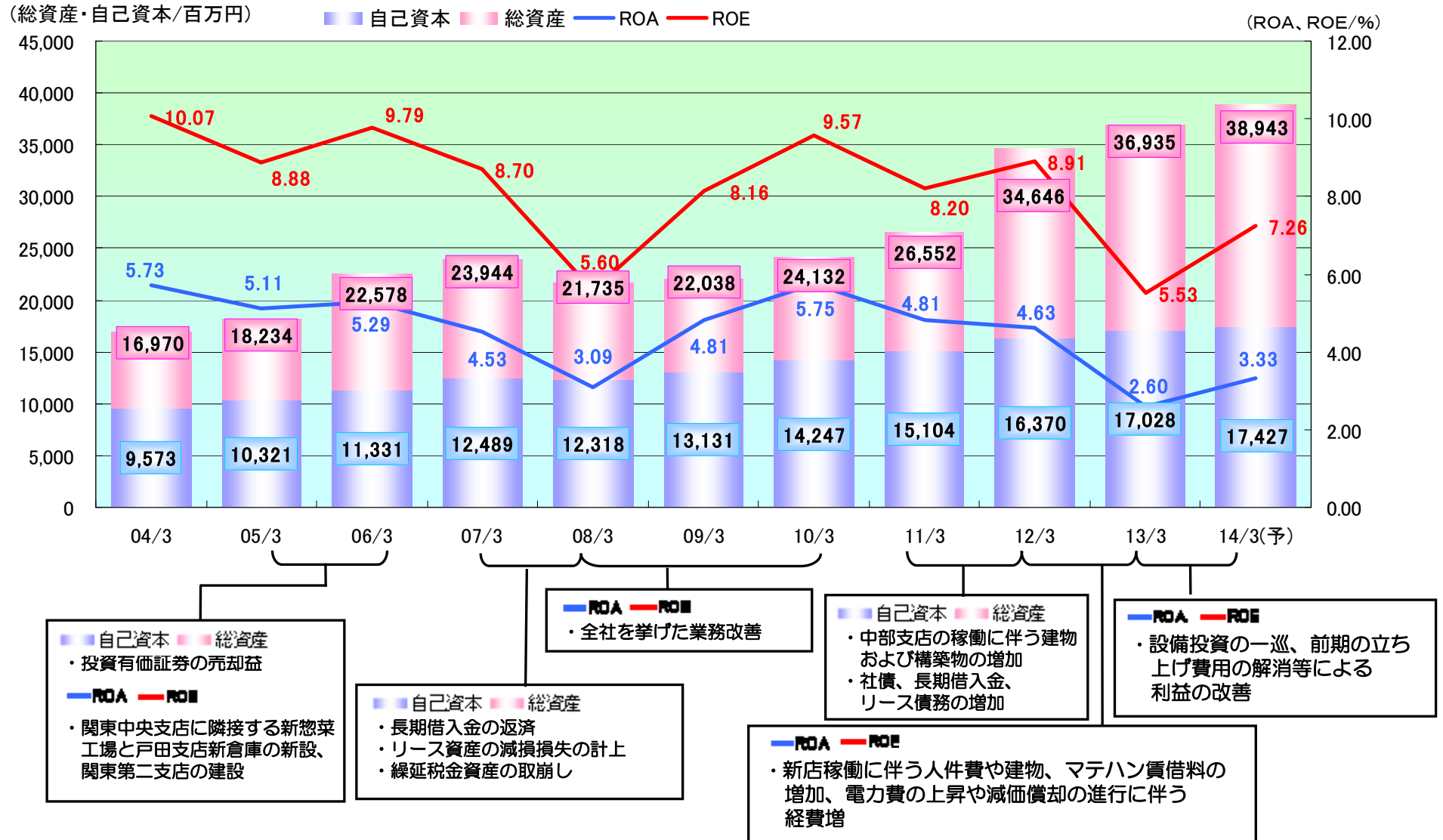
- (1) 過去10年間における経営成績（連結）の推移
- (2) 過去10年間における財政状態（連結）の推移

2.冷凍食品の消費量

(1) 過去10年間における経営成績（連結）の推移



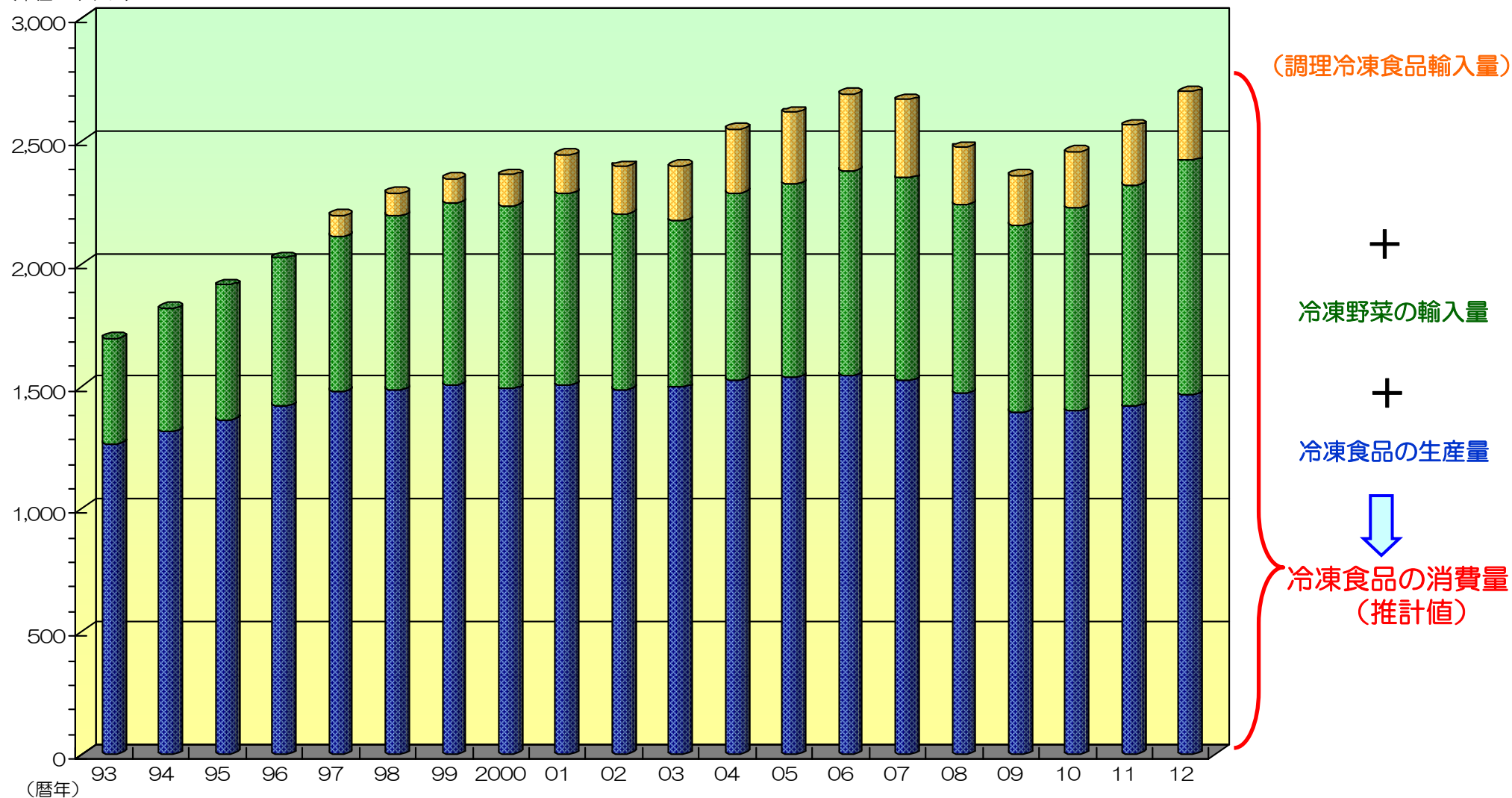
(2) 過去10年間における財政状態（連結）の推移



2. 冷凍食品の消費量

【過去20年間の冷凍食品消費量の推移】

(単位：千トン)



☆ 社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

【最近5年間の冷凍食品消費量の推移】

(単位：括弧内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
冷凍食品生産量(t)	1,471,396	1,396,035	1,399,703	1,417,907	1,468,345
	(96.3)	(94.9)	(100.3)	(101.3)	(103.6)
冷凍野菜輸入量(t)	770,563	760,997	829,406	899,356	952,041
	(93.8)	(98.8)	(109.0)	(108.4)	(105.9)
調理冷凍食品輸入量(t)	232,224	201,826	227,618	246,330	280,313
	(72.6)	(86.9)	(112.8)	(108.2)	(113.8)
冷凍食品消費量(t)	2,474,183	2,358,858	2,456,727	2,563,593	2,700,699
	(92.7)	(95.3)	(104.1)	(104.3)	(105.3)
国民1人当たりの消費量(Kg)	19.4	18.5	19.2	20.1	21.2
	(92.8)	(95.5)	(103.7)	(104.6)	(105.5)

☆ 社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

(参考) 生産量+冷凍野菜輸入量=消費量 としている理由

現在では、海外に生産拠点を持つメーカーも多く、そこで生産された調理冷凍食品等の輸入量も増加していると推測されます。

しかし、財務省の通関統計では、品目分類の関係で、調理冷凍食品の輸入量を捉えることができません。厚生労働省の輸入食品監視統計にも「冷凍食品」という品目もありますが、その他に「～(冷凍食品を含む)」とする品目もあり、そこから冷凍食品だけの数字を抜き出すことは出来ません。

一方、日本からの冷凍食品の輸出は、統計上計算に入れる必要がないほど少量であると推定されます。

これらの理由から、(社)日本冷凍食品協会の統計では、生産量+冷凍野菜輸入量=消費量としていますが、実際の消費量は、これに調理冷凍食品等が加わりますので、さらに大きな数字となります。

上記グラフの「調理冷凍食品輸入量」は、(社)日本冷凍食品協会が輸入調理冷凍食品を取り扱っていると推察された会社のみを対象にしたものです。調理冷凍食品の輸入は、協会会員以外にも、商社、スーパー、通信販売業者等、多くの企業が行っているものと思われま。